

2. 一般会計補正予算(第7号) 補正予算額 3,789.6万円 ・審査結果：賛成多数で可決（共産党議員：賛成）

#### ◎子育て世帯もえるごみ専用指定袋交付事業

- ・内容：未就学児（0～5歳児）一人ひとりに、もえるごみ袋10袋（100枚）を支給する。
- ・予算額：32万円 財源：100%国補助金（物価高騰対応臨時交付金）
- ・配布時期：来年2月頃、保育園・にこまる・総合福祉センターで、「通知はがき」と交換で支給。



#### ◎「子どもの医療費完全無料化（レセプト代500円も含む）」に係わる福祉医療給付事業

- ・内容：昨年、8月から実施している医療費完全無料化実施に係わる補正。 ・予算額：100万円 財源：町一般財源

#### ◎「地域観光魅力向上事業」への補助金事業（事業実施主体：池田町観光協会）

- ・内容：町観光協会が観光庁の「地域観光魅力向上事業」へ応募したところ、昨年9月3日付で交付決定された。観光協会は冬季の観光客を増やす方策として、「花とハーブ」による癒し・アロマ体験・発酵食を軸に宿泊滞在パッケージを造成・販売する。総事業費は600万円で、観光庁から500万円が補助される。町が差額の100万円を補助する。
- ・予算額：100万円 財源：町一般財源

#### 【本補正予算についての賛成・反対討論】

- ・補正予算に反対討論：「地域観光魅力向上事業」への補助100万円は観光協会の剰余金を使うべきであり、町が予算化すべきでない。観光協会の役割・機能を整理した上で支援の必要性を検討すべきである。
- ・補正予算に賛成討論：「地域観光魅力向上事業」は町の活性化につながるので賛成する。

### 3. 池田町ハーブセンターの指定管理者を指定する議案

- ・内容：昨年、11月17日に実施されたハーブセンター指定管理者候補者選定審査会の審査結果で、「いけだ地域ラボ（代表者：田中 聡 氏、花見在住）」が1位となったことを受け、来年度から3年間の指定管理者に「いけだ地域ラボ」を指定する議案。 ・審査結果：賛成多数で可決（共産党議員：賛成）

### 4. 請願・陳情

- ・耕作者の地位安定と新規就農者の育成を目的に賃貸料設定に関する請願 ⇒賛成多数で趣旨採択（共産党議員：採択）  
委員会での意見：賃貸料を低廉とし、農業をやり易くするため採択すべき。地権者との調整が必要で趣旨採択が適当。
- ・私立高校に対する公費助成を池田町にお願いする陳情 ⇒全議員の賛成で採択
- ・診療報酬、介護報酬などの報酬10%以上の引き上げを求める陳情 ⇒全議員の賛成で採択⇒国への意見書可決
- ・高額療養費の自己負担上限額の引き上げないことを求める陳情 ⇒全議員の賛成で採択⇒国への意見書可決

## 一般質問



服部久子

### 1. 補聴器購入の補助を求める

【質問 1】 前回、高齢者の補聴器購入補助を求めたが、町は、前向きに検討すると回答した。検討結果を聞く。

回答（健康福祉課長） 福祉基金を活用した補助を検討する。

【質問 2】 近隣では、大町市、安曇野市、塩尻市、松川村が実施し、松本市は来年度から実施する。いつ実施するのか。

回答（健康福祉課長） 前向きに検討していく。



### 2. 音楽鑑賞・演劇鑑賞の補助を求める

【質問 1】 小中学校の音楽・演劇鑑賞は、人格形成に重要である。他の学課と同様に義務教育の一環と考える。保護者に鑑賞代の負担をすべきでないと思うが。

回答（教育長） 音楽・演劇鑑賞は子どもの情操を育む大切な教育活動と認識している。北安曇郡の全教育長参加の会議で話題にしたが、町の半額負担が妥当と確認した。変更する考えはない。

【質問 2】 憲法に、「国民は健康で文化的な最低限の生活を営む権利」とあり、教育基本法でも「義務教育は無償」としている。当然、無償にすべきでないか。

回答（教育長） 義務教育を理由にすると、議論が大きくなり、私があれこれ言うことには無理がある。

【質問 3】 子育て世帯は、物価高などで家計の負担が大きくなっている。小中学校の音楽鑑賞での保護者負担は約30万円である。町が支出できない額ではないと思うが。

回答（教育長） 町の子育て支援策は、全体をみたバランスが大切である。町は給食費の無料化や入学祝い金、医療窓口負担金無料化などを行っている。保護者や学校・保育園の要望を聞き、今後も丁寧に対応する。

### 3. 病児保育の充実を求める

【質問 1】 北アルプス連携自立圏事業の病児保育について、議員の意見を施策に反映させる場がない。前回改善を求めたが、理事会ではどうなったか。

回答（町長） 病児保育は広域の事業と切り離され難しい。今後も粘り強く話していく。

【質問 2】 病児保育の対象年齢が1歳から未就学児までとなっている。他市町村は、生後5・6カ月から小学3年生までである。対象年齢の拡大を求めるが。

回答（学校保育課長） 当町の考えで対象年齢を拡大できない。安全確保の観点から対象年齢拡大は考えていない。

【質問 3】 南に通勤する保護者が多い。病気の児童を大町まで連れて行くのは負担が大きい。あづみ病院の協力で病児保育ができないか。

回答（健康福祉課長） 病院に聞いて回答する。

